

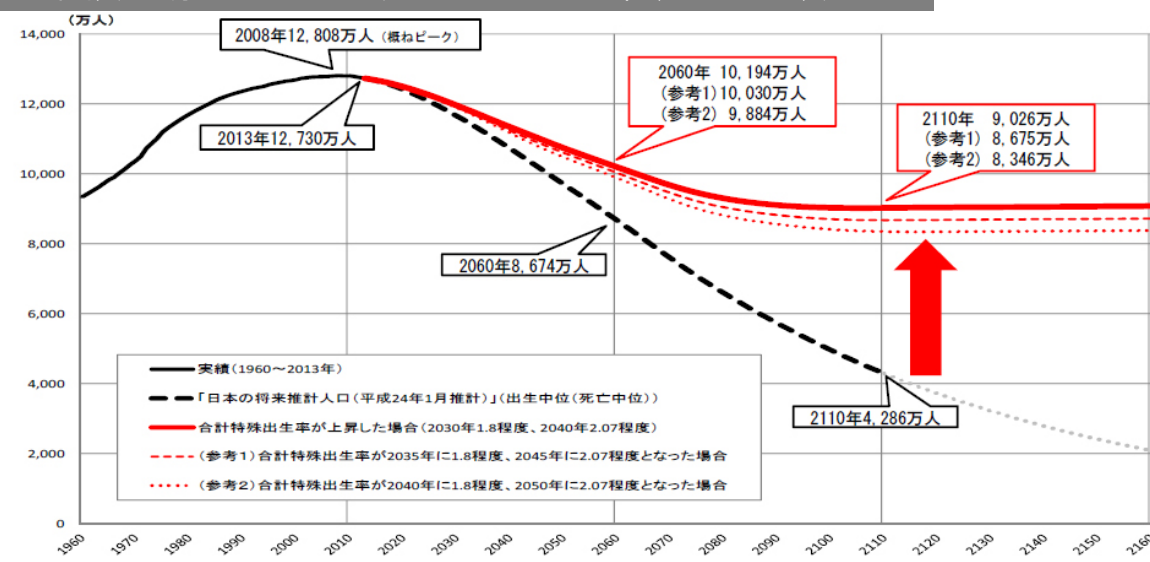


まち・ひと・しごと創生法 (H26. 11. 28法律第136号)

急速な少子高齢化、地方人口の減少、東京圏への人口集中の是正など、喫緊の課題に対し、豊かで安心な生活を営める地域社会の形成・地域社会を担う人材確保・地域における就業機会の創出を一体的に推進するため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としたもの

(地方公共団体の責務)
地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定・実施する責務を有する

■国) 長期ビジョン (2015~2060年(H27~72))



今後の基本的視点

①東京一極集中の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決

目指すべき将来の方向

○若い世代の希望を実現し、出生率1.8程度に向上→人口置換水準(2.07)まで回復
○2060年に1億人程度の人口確保と人口構造の若返り
○2050年代に実質GDP成長率1.5~2%維持

地方創生がもたらす日本社会の姿

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す
○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る
○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る
○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す
○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

■国) 総合戦略 (2015~2019年(H27~31))

■基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

- 若者雇用創出数(地方)：2020年までの5年間累計で地方に30万人の若者の安定雇用を創出
- 若い世代の正規雇用労働者等の割合：2020年までにすべての世代と同水準を目指す
- 女性の就業率向上：2020年までに73% (←2013：69.5%)

■基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる

- 東京圏から地方への転出：4万人増加(2013比)
- 地方から東京圏への転入：6万人減少(2013比)

■基本目標3 若い世代への結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人：40%以上(←2013：19.4%)
- 第1子出産前後の女性の継続就業率：55% (←2010：38%)
- 結婚希望実績指標：80% (←2010：68%)
- 夫婦子ども数予定実績指標：95% (←2010：93%)

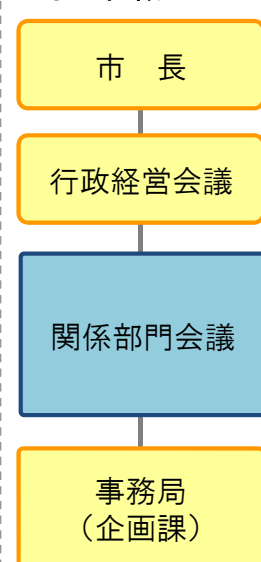
■基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 国の数値目標は地方版総合戦略の内容をふまえ設定

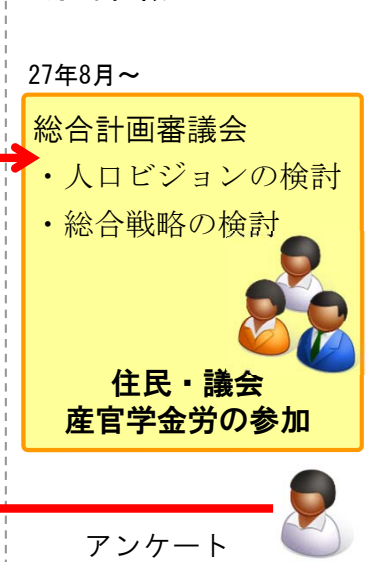


自主性・主体性を発揮し、地域の実情にそった地域性のある人口ビジョンおよび総合戦略について、27年度中の策定を目指す

■庁内組織



■庁外組織



■地方人口ビジョン (2015~2060年(H27~72))

①人口の現状分析

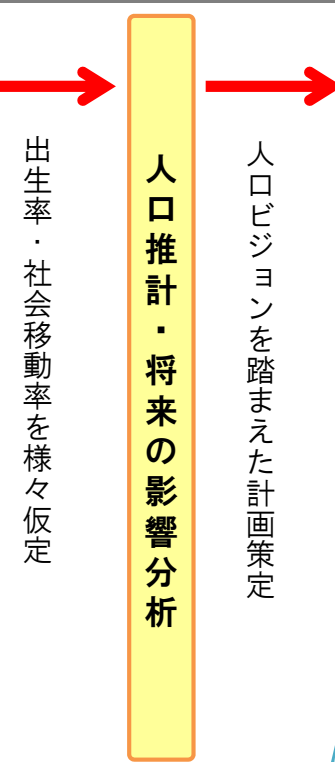
- ・人口の推移
- ・出生率、転入・転出の推移・・・

②市民意向調査

- 出生関係
：市民4,000人+学生1,000人
▶結婚・出産・子育て、定住・移住の意向
- 社会移動関係
：転入・転出者各2,000人
+事業者ヒアリング
▶転出入理由の把握、開発ポテンシャルの把握

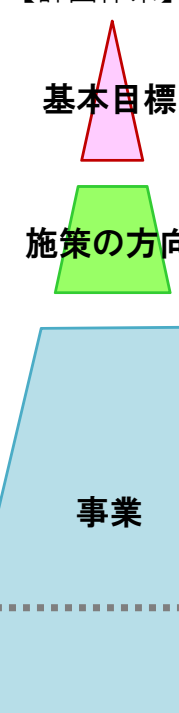
③その他要因

- ・新駅設置など・・・



■地方版総合戦略 (2015~2019年(H27~31))

【計画体系】



【数値目標】

- アウトカムの数値目標
▶市民にもたらされた便益
- 重要業績評価指数(KPI)
▶数値目標達成へのプロセスの評価

地域の実情に応じた
独自性のある事業

保育施設整備など既存事業